



定額給付金申請窓口（成東庁舎3階）

Q 通知から振り込まれるまでの期間は。

A 総務部長 準備が9日から2週間程度で1回の振り込み件数が総対象件数の約1割で、回数は10回以上になります。

Q プレミアム付きお買物券の発行について。

A 経済環境部長 市内の個人消費の喚起と地域経済活性化を図り、商工会でお買物券を定額給付金時期に合わせて発行し、1000円券の11枚セットを1万円で購入します。発行部数は1万セットで、1億1000万円分になります。

Q 所得制限について。

A 総務部長 設けない方向です。

Q ふるさと雇用、緊急雇用事業について。

A 経済環境部長 ふるさと雇用再生特別基金事業は、市

の実施する新規事業で退職者の1年以上の雇用創出が要件です。市で要望している事業は、山武市学校施設整備事業、山武市森林資源整備事業、山武市農業集落排水資源循環事業、山武市魅力あるふるさと観光ガイド事業です。また、緊急雇用創出事業は半年間の雇用創出が見込める新規事業で、山武市ペレット製造事業、山武市埋蔵文化財出土物等管理事業、山武市情報教育事業、山武市道路パトロール事業を要望しています。

Q 地域活性化・生活対策臨時交付金に係る実施計画について。

A 総務部長 国庫補助事業として日向小学校耐震補強、外壁防水等改修工事、地方単独事業としては、洗心館の耐震診断事業、蓮沼中央会館耐震診断事業、鳴浜保育所の耐震診断事業、学校・幼稚園地デジ対策事業、電子自治体構築事業（コンビニ収納）、木質バイオマス利活用推進事業です。

Q 国の雇用創出206のモデル事業について。

A 市長 ふだんから戦略的な考えがあれば良いのですが雇用対策の事業に、現在取り組める体制ができていません。

Q 市内の商工農業の対策について。

A 市長 市内の商工農業の対策については、

Q 経済環境部長 セーフティネット関連融資の斡旋、中小企業運営資金利子補助補助金の支給、農業では、燃油・肥料高騰対応緊急対策事業の説明会を開催。また、緊急雇用調整アンケート調査を実施し、今後公共事業の前倒し発注等を検討します。

Q 病院問題について

A 市長 構成市町と協議を重視していきたい。

Q 国保成東病院の改革について。

A 市長 構成市町と協議を重視していきたい。

Q 行財政改革について

A 総務部長 研修は、職員の能力や資質向上、仕事への意欲につながる。現在進めている人事評価に結果が現れると思います。

Q 市財務諸表の市民への広報の仕方について。

A 財政課長 固定資産台帳の整備を進めており、秋に公表できるように努めます。

Q 教育問題について

A 教育長 平成21年度の一般会計当初予算に計上し、陸岡小学校区にて実施します。

Q 学校支援地域本部事業の進捗状況は。

A 教育長 平成21年度の一般会計当初予算に計上し、陸岡小学校区にて実施します。

Q コーディネーターの確保について、国の次世代育成支援の新規事業を活用したらどうか。

A 市長 活用できるものなら制度を活用したい。

Q 幼稚園、保育所のあり方検討委員会の進捗状況は。

A 市長 あり方検討委員会の報告にて成東地区の成東保育所と幼稚園をこども園化、大平保育所・緑海の幼稚園、保育所等もこども園化の考え方が示され、豊岡保育所は、園児の減少に伴い今後、休園の方向性です。

Q 統廃合の際、合併特例債の活用は。

A 財政課長 幼保一元化に対する施設整備は、統廃合事業であり、該当すると考えています。

Q 市の地場産物による食育推進計画について。

A 経済環境部長 作成の方向で取り進む。

Q 地域密着型の食育推進会議について。

A 市長 教育委員会と相談を行います。

Q 福祉問題について

A 市長 妊婦健診の無料化について。

Q 妊婦健診の無料化について

A 市長 平成20年度から公費負担回数の5回を平成21年度は合計14回の予定です。

Q 子育て応援対策の支援について。

A 市長 支給対象となる子の属する世帯主からの申請で、期間は受付の開始から6カ月間です。所得制限は設けない。

Q 保健福祉部長 例えば3カ月ぐらい過ぎて来なかった場合は再度、連絡をします。

Q 介護人材の確保について。

A 保健福祉部長 介護支援専門員連絡会や講演会等を活用し、啓発に努めます。

Q 公共交通会議の進捗状況について。

A 市長 会議は、関係する各部門の代表で3回開催しました。そんな中、市民の意見交換の際、3つの提案を提示し、最終的に市民ニーズにこたえるデマンドタクシーと連携型の2つに絞り込み公共交通網を検討します。

Q 虐待の実態と対策等について。

A 市長 合併以来、子育て支援課に家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員2名、婦人相談員兼母子自立支援員1名、非常勤職員で児童相談業務の対応をしている。

Q 平成20年度から、児童虐待防止連絡協議会を要保護児童対策地域協議会にと改め非行児、障害児等も相談や支援を行っている。